

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(5) 国内外の博物館活動への寄与 ①国内外の博物館等への有形文化財の貸与							
【年度計画】 (文化財活用センター・4館共通) 1) 国内外の博物館等で開催する展覧会等へ収蔵品を貸与する。 2) 文化財活用センターが中心となり、収蔵品貸与の促進を図るための取組を行う。 (東京国立博物館) 1) 各地域ゆかりの文化財の平常展示のため、引き続き長期貸与を促進する。 2) 海外の美術館・博物館等で開催する展覧会へ貸与する(海外交流展出品作品を含む)。 3) 地方公共団体の博物館等に収蔵品を貸与するとともに文化財活用センターと連携し、地方への貸与を促進する。								
担当部課	学芸研究部列品管理課 文化財活用センター貸与促進担当	事業責任者	課長 丸山士郎					
【実績・成果】 (文化財活用センター・4館共通) 1) 国内外の博物館等85機関に806件の作品を貸与した。 2) 文化財活用センターは東京国立博物館とともに共同で、日本及びアジアの歴史・文化への理解を進めるとともに、地方創生・観光振興に寄与することを目指し、開催館までの往復輸送費・保険料・出張旅費・広報費を支出する東京国立博物館収蔵品貸与促進事業を実施した。国内の博物館等5機関に116件の作品を貸与した。 (東京国立博物館) 1) 長崎歴史文化博物館等の平常展示のため、年度を越えた長期貸与を実施した。 2) 新型コロナウイルスの影響により、海外の美術館・博物館等で開催する展覧会への貸与は大幅に減少した。 3) 文化財活用センターと共同で東京国立博物館収蔵品貸与促進事業を実施し、5機関に116件の作品を貸与した。								
【補足事項】 (文化財活用センター・4館共通) 2) 大規模貸与事業として、千葉県立中央博物館(44件)及び九州歴史資料館(27件)への作品の貸与を行うと同時に、輸送費・保険料等を支出した。小規模貸与として3機関に貸し出した45件の作品の輸送費・保険料等を支出した。また大規模貸与の対象の展覧会のうち九州歴史資料館については、広報費の一部を支出した。 (東京国立博物館) 3) 大規模貸与事業として千葉県立中央博物館「ちばの縄文 貝塚からさぐる縄文人のくらし」(会期:10月10日～12月13日)に44件、また、九州歴史資料館「福岡の至宝に見る信仰と美」(会期:10月6日～11月29日)に27件を貸し出したことをはじめ、小規模貸与事業として東北歴史博物館「伝わるかたち／伝えるわざー伝達と変容の日本建築ー」(会期:9月26日～11月23日)に16件、古河歴史博物館「国宝参上。一鷹見泉石像と古河ゆかりの文化財ー」(会期:3年1月9日～2月7日)に15件、土浦市立博物館「第42回特別展「東城寺と「山ノ荘」ー古代からのタイムカプセル、未来へー」(会期:3年3月20日～5月5日)に14件を貸与した。なお、2年度の貸与促進事業として採択され実施が予定されていた展覧会のうち、高知県立歴史民俗資料館「補陀落東門開く 蹉跎山金剛福寺」(5月11日～7月19日、1件)、出雲弥生の森博物館「出雲・上塩冶築山古墳とその時代」(9月26日～12月21日、20件)は、新型コロナウイルス感染拡大防止の自治体等の対応方針に則り、会期中の借用が困難であるとの判断により貸与先より辞退の申し出があったため、展覧会はいずれも開催されたが貸与は中止された。								
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元
貸与件数	806件	-	-		946	914	1,355	954
うち国内の貸与件数	794件	-	-	変	750	783	1,225	864
うち国外の貸与件数	12件	-	-	化	196	131	130	90
【年度計画に対する総合評価】 評定:A	【判定根拠、課題と対応】 国内外の博物館等85機関に806件の作品を貸与した。新型コロナウイルスの影響により例年に比べて機関数、貸与件数はともに減少したが、感染対策を講じながら、貸与を実施することができた。貸与促進事業も新型コロナウイルスの影響により、貸与を辞退する機関もあったが、貸与件数は増加し、5機関に116件の収蔵品貸与を行った。また、来館者、メディアからは多くの反響があり、収蔵品の貸与と公開によって、各地域の創生・振興に寄与した。以上、所期の計画を上回る成果をあげたと判断できたためA評価とした。							
【中期計画記載事項】 収蔵品については、その保管・展示状況、コンディション、貸出先の施設の状況等を総合的に勘案しつつ、国内外の博物館等の要請に応じて、展示等の充実に寄与するため、貸与を実施する。								
【中期計画に対する評価】 評定:A	【判定根拠、課題と対応】 今中期全体を通して、貸与促進事業については実施地域やテーマを広げつつ着実に展開することができ、貸与全体についても博物館活動への寄与という役割を着実に果たしたといえる。 今中期最終年度となる2年度は新型コロナウイルスの影響により、展覧会の開催を中止する機関もあったが、展覧会の会期の変更等の要請に応じながら、展覧会の開催に貢献することができた。 以上、所期の計画を上回る成果をあげたと判断できたためA評価とした。 次期中期に向けて文化財活用センターとの連携を深め、有意義な展覧会に貸与を実施し、国内外の博物館活動に対して重要な寄与を果たしていく予定である。							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(5) 国内外の博物館活動への寄与 ①国内外の博物館等への有形文化財の貸与							
【年度計画】 (文化財活用センター・4館共通) 1) 国内外の博物館等で開催する展覧会等へ収蔵品を貸与する。 2) 文化財活用センターが中心となり、収蔵品貸与の促進を図るための取組を行う。 (京都国立博物館) 1) 京都国立近代美術館及び大阪市立美術館の平常展示のため、引き続き長期貸与する。 2) 国内の公私立博物館と考古資料の相互貸借を実施する。								
担当部課	学芸部	事業責任者	列品管理室長 羽田聡					
【実績・成果】 (4館共通) 1) 国内の71機関(機関は延べ件数)に対し、計286件の収蔵品・寄託品を貸与した。 (収蔵品の貸与件数:191件 寄託品の貸与件数:95件 計 286件) (京都国立博物館) 1) 京都国立近代美術館及び大阪市立美術館の平常展示のため、引き続き長期貸与をし、東京・奈良・九州国立博物館及び奈良文化財研究所飛鳥資料館に展示内容を充実させるため、引き続き長期管理換を行った。 2) 2年度は大分県立歴史博物館、高槻市立今城塚古代歴史館、福岡県立九州歴史資料館の計3館との間で考古資料の相互貸借事業を実施した【処理番号1411Bカ参照】。								
【補足事項】 1) 収蔵品の貸与に際しては、貸出先施設の保管体制、警備体制、虫害対策等を総合的に判断しながら先方の要望に応じた。特に新型コロナウイルスの影響で展覧会の中止や延期も多かったが、貸与先と協議しながら柔軟に対応した。								
								
大分県大分市浜出土 銅剣			大阪府高槻市梶原山上古墳出土 鏃形石製品・棗玉 等			福岡県太宰府市四王寺山経塚出土 銅製経筒並陶製外筒		
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元
貸与件数	286件	-	-		367	349	289	348
うち国内の貸与件数	286件	-	-		365	336	274	347
うち国外の貸与件数	0件	-	-		2	13	15	1
【年度計画に対する総合評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 年度計画に基づき、収蔵品の保存状況と貸出先のコンディションを勘案しながら、国宝・重要文化財を含む収蔵品・寄託品を国内の博物館に中心に貸与を実施した。新型コロナウイルスの影響もあり貸出件数は減少し、貸与施設でも展覧会の中止や延期など様々な影響があったが、貸与期間の延長や変更など、貸与先と協議しながら、適宜適切に対応した。 また、2年度は3館と考古資料の相互貸借事業を実施し、各地域で出土した作品を各地域にある博物館にて展示し、当館にて各館の収蔵品を展示し、双方の展示を充実させることができた。							
【中期計画記載事項】 収蔵品については、その保管・展示状況、コンディション、貸出先の施設の状況等を総合的に勘案しつつ、国内外の博物館等の要請に応じて、展示等の充実寄与するため、貸与を実施する。								
【中期計画に対する評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 2年度は新型コロナウイルスの影響で海外への貸与はなかったが、博物館等の要請に応じて、収蔵品等の貸与を実施することができた。 また、中期計画に沿って、収蔵品の保管・展示状況と貸出先のコンディションを勘案しながら貸与先の博物館等に対する展示・保管環境等を十分に考慮した上で可能な範囲で要請に応じることができたことから、中期計画の目標を達成できたと言える。 2年度はなかったが、海外の貸与先についても十分に審議を重ねた上で収蔵品の貸与を行う計画ができていたので、より当館の持つ日本の文化を海外にも発信できるようにしていきたい。							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(5) 国内外の博物館活動への寄与 ①国内外の博物館等への有形文化財の貸与							
【年度計画】 (文化財活用センター・4館共通) 1) 国内外の博物館等で開催する展覧会等へ収蔵品を貸与する。 2) 文化財活用センターが中心となり、収蔵品貸与の促進を図るための取組を行う。 (奈良国立博物館) 1) 国内の公私立博物館と考古資料の相互貸借を実施する。								
担当部課	学芸部	事業責任者	部長 内藤栄					
【実績・成果】 1) 収蔵品と寄託品を国内合わせて17の機関に計107件の貸出を行った。 2) 文化財活用センターの進める文化財貸与事業の規定整備に協力し、列品貸与のスムーズな仕組みを整えた。 (奈良国立博物館) 1) 青森県立郷土館、下関市立考古博物館及び和歌山県立紀伊風土記の丘と考古資料の相互貸借事業を実施した。								
【補足事項】 (4館共通) 1) 収蔵品・寄託品の貸与 ・貸与先17件機関の内訳 国立3件、公立10件、私立4件 ・貸与作品107件の内訳 国宝7件(館蔵品3件、寄託品4件) 重要文化財38件(館蔵品11件、寄託品27件) その他62件(館蔵品38件、寄託品24件) 貸与した館蔵品52件の内訳 (絵画10件、彫刻3件、書跡6件、工芸22件、考古11件) 貸与した寄託品55件の内訳 (絵画20件、彫刻5件、書跡18件、工芸10件、考古2件) (奈良国立博物館) 1) 相互貸借事業における貸与・借用品数 ・青森県立郷土館 館蔵品: 1件(浅鉢など15点)が「青森県立郷土館サテライト考古展示室」(展示場所: 三内丸山遺跡センター)で展示された。 借用品: 5件(土偶、クマ形土製品など)を当館の名品展考古部門の展示で活用した。 ・下関市立考古博物館 館蔵品: 2件(伝山口県長門一之宮経塚出土品など10点)が令和2年特別展「至宝しものせき—経塚とその時代—」で展示された。 借用品: 5件(土笛、和同開珎銭范など)を当館の名品展考古部門の展示で活用した。 ・和歌山県立紀伊風土記の丘 館蔵品: 2件(粉河経塚出土品など9点)が奈良国立博物館所蔵品 里帰り展「経塚に願いを込めて」で展示された。 借用品: 4件(重要文化財 両面人物埴輪など4点)を当館の名品展考古部門の展示で活用した。								
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評価	経年変化	28	29	30	元
貸与件数	107件	-	-		165	210	134	136
うち国内の貸与件数	107件	-	-	変	161	205	109	133
うち国外の貸与件数	0件	-	-	化	4	5	25	3
【年度計画に対する総合評価】 評価: B	【判定根拠、課題と対応】 作品の貸与機関数、件数ともに、新型コロナウイルス感染症の流行下の情勢も影響して例年より減少した。ただし、活動が復調した下半期の数値とみなせば近年の数値に遜色ないと評価できる。重要文化財等含む文化財の貸借を積極的に行い、各地の展覧会へ寄与した。 考古資料相互活用促進事業は例年同様の規模(貸与機関数・貸与件数)で実施することができ、貸借先でも地域の文化財が改めて見られる環境を提供したことにより、文化財の大切さや地域の歴史の誇りなど地域活性化に結びついたと思慮される。							
【中期計画記載事項】 収蔵品については、その保管・展示状況、コンディション、貸出先の施設の状況等を総合的に勘案しつつ、国内外の博物館等の要請に応じて、展示等の充実に寄与するため、貸与を実施する。								
【中期計画に対する評価】 評価: B	【判定根拠、課題と対応】 今中期最終年度として計画に基づき、作品のコンディション・相手機関の要望を考慮して柔軟な対応を行い、各地の展示施設の展覧会の実施に貢献することができた。貸与件数も、新型コロナウイルス流行による活動停滞期間を除けば、数年来の水準を維持し、中期計画は順調に遂行できたと判断できる。							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信																																											
事業名	(5) 国内外の博物館活動への寄与 ①国内外の博物館等への有形文化財の貸与																																											
【年度計画】 (文化財活用センター・4館共通) 1) 国内外の博物館等で開催する展覧会等へ収蔵品を貸与する。 2) 文化財活用センターが中心となり、収蔵品貸与の促進を図るため取組を行う。																																												
担当部課	学芸部文化財課	事業責任者	課長 原田あゆみ																																									
【実績・成果】 (4館共通) 1) 国内17機関、海外1機関に計36件の収蔵品及び寄託品を貸与した(機関数は延べ数。東京国立博物館からの長期管理換品を含む。) 収蔵品の貸与件数: 31件(うち重要文化財4件) 寄託品の貸与件数: 5件(東京国立博物館からの長期管理換品を含む。)																																												
【補足事項】 (九州国立博物館) 貸与先機関と貸与件数は下記のとおりである。(※印は元年度から2年度にかけて貸与) 1) 国内の貸与先機関 計17機関 ・国及び国立機関 計3機関 ※国立新美術館に1件、東京国立博物館に3件、京都国立博物館に1件 ・地方公共団体及び公立博物館・美術館 計11機関 (福岡県内) 甘木市歴史資料館に3件、伊都国歴史博物館に3件、小郡市埋蔵文化財センターに5件、求菩提資料館に2件、九州歴史資料館に2件 (福岡県外) 群馬県立歴史博物館に1件、※山口県立美術館に3件(うち1件はあべのハルカス美術館にも貸与)、桑名市博物館に1件、大阪市立美術館に2件、京都文化博物館に3件、下関市立歴史博物館に1件 ・私立博物館・美術館及び私立団体 計3機関 公益財団法人古都大宰府保存協会大宰府展示館に1件、※あべのハルカス美術館に1件(山口県立美術館にも貸与)、中之島雪香美術館に2件 2) 海外の貸与先機関 計1機関 ※英国ヴィクトリア・アンド・アルバート博物館に1件																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【定量的評価】項目</th> <th>2年度実績</th> <th>目標値</th> <th>評定</th> <th>経年変化</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与件数</td> <td>36件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>年</td> <td>83</td> <td>71</td> <td>80</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>うち国内の貸与件数</td> <td>35件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>変</td> <td>72</td> <td>67</td> <td>80</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>うち国外の貸与件数</td> <td>1件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>化</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>									【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元	貸与件数	36件	-	-	年	83	71	80	50	うち国内の貸与件数	35件	-	-	変	72	67	80	44	うち国外の貸与件数	1件	-	-	化	11	4	0	6
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元																																				
貸与件数	36件	-	-	年	83	71	80	50																																				
うち国内の貸与件数	35件	-	-	変	72	67	80	44																																				
うち国外の貸与件数	1件	-	-	化	11	4	0	6																																				
【年度計画に対する総合評価】 評定: B			【判定根拠、課題と対応】 新型コロナウイルスの影響で展覧会を中止した出品要請機関があり、例年と比較して、収蔵品・寄託品の貸与件数は減少した。しかし、国内外の博物館・美術館の要請に対し、重要文化財4件を含む36件の文化財を適切に貸与し、各博物館・美術館の展覧会の充実化に貢献できた。 なお、展覧会を中止した出品要請機関のうち、展覧会延期を検討する機関には、引き続き協力を行う。																																									
【中期計画記載事項】 収蔵品については、その保管・展示状況、コンディション、貸出先の施設の状況等を総合的に勘案しつつ、国内外の博物館等の要請に応じて、展示等の充実に寄与するため、貸与を実施する。																																												
【中期計画に対する評価】 評定: B			【判定根拠、課題と対応】 中期計画期間を通し、出品要請先施設の状況等を総合的に勘案して、収蔵品・寄託品を適切に貸与し、国内外の博物館・美術館の展覧会の展示の充実に寄与することができたことから中期計画を遂行したといえる。 3年度以降も、国内外の博物館・美術館の展覧事業に協力し、当館が収蔵するアジア諸地域との文化交流を象徴する文化財を通じて、日本文化を広く発信していく。																																									



東京国立博物館 特別展  
「桃山—天下人の100年」出品  
重要文化財「花鳥蒔絵螺鈿聖龕」  
(当館所蔵)

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(5) ②国内外の博物館等への援助・助言等							
【年度計画】 (文化財活用センター) 1) 全国の博物館等文化財保存施設における良好な保存環境維持・管理に資するための助言や協力、また研修会等を通じての周知活動を行う。								
担当部課	本部文化財活用センター			事業責任者	保存担当課長 富坂賢			
【実績・成果】 イ 文化財保護法第53条に基づく、所有者以外による国宝・重要文化財の公開を予定している15施設を対象として、保存環境調査を行った。うち、11施設については、調査完了後に環境調査報告書を提出し、3施設に関しては公開に問題ない環境であることの簡易的な確認を行った。1件は継続中である。 ロ 3年度貸与促進事業に応募した19施設について、文化財管理、保存体制についての評価を行った。うち、貸与が内定し、かつ東博からの貸与実績のない2施設について、現地での保存環境調査を行った。 ハ 文化庁及び東京文化財研究所と共同し、文化財公開施設等からの新型コロナウイルス感染対策に関する相談窓口を4月23日に開設した。42件の相談のうち、21件について、文化財活用センターより回答を行った。 ニ 東京文化財研究所との共催による、元年度「美術館・博物館等保存担当学芸員研修」を10月5日～15日まで開催した。前半週を文化財活用センターが担当し、基本的な保存環境管理に関する講義や実習を行った(参加者17人)。 ホ 「保存と活用のための展示環境」に関する研究会を3年3月4日に、東京文化財研究所との共催により実施した。 ヘ 「第3回保存環境調査・管理に関する講習会」の開催を3年1月25日に予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、延期することとなった。								
【補足事項】 イ この調査は、文化庁からの協力依頼(2年4月7日付 2文財一第4号)に基づいて文化財活用センターが担い、文化財保護法53条に基づく公開や、公開承認施設申請を予定する施設からの依頼によって行ったものである。 ハ 2年4月23日付で、文化庁より発出された事務連絡「文化財所有者及び文化財保存展示施設設置者におけるウイルス除去・消毒作業に係る対応について」に基づいて、相談窓口を設置したものである。 ニ 新型コロナウイルス感染対策のため、定員を例年の30人より減らした。当初の参加予定者は21人であったが、4人が辞退したため、最終的な参加者は17人であった。 ホ 3年3月4日「保存と活用のための展示環境」に関する研究会-照明と色・見えの関係-(参加者27人)								
								
博物館・美術館等保存担当学芸員研修								
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元
援助・助言等の件数	38件	-	-	-	-	-	20	68
【年度計画に対する総合評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 新型コロナウイルスの流行下で、53条公開に係る調査件数は、例年より大幅に減った一方、感染対策に関する多くの相談に対応し、これまでになかった状況での、保存と活用の両立を安全に進めるために、多大な協力を行うことができた。また、多くの制約が生じたものの、研修会等の人材育成活動が実施できた。							
【中期計画記載事項】 国内外の博物館等からの要請に応じて、専門的・技術的な援助・助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的・文化財等防災ネットワークの形成等に努める。								
【中期計画に対する評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 環境管理に関する助言や援助、人材育成活動を通じて、全国の博物館等において、質の高い文化財の活用に必要な、安全な保存を実現していただくための協力を行うことができた。したがって、中期計画を遂行できたといえる。2年度は、新型コロナウイルス感染対策への相談対応、助言が大きな位置を占めたが、この状況は以降も続くと考えられるため、常に最新の情報を入手し、適切な対応に努めたい。							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(5) ②国内外の博物館等への援助・助言等							
【年度計画】 (4館共通) 1) 公私立の博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等の援助・助言を行う。 (文化財防災センター) 1) 博物館・美術館及び社寺等における展示・収蔵の安全対策に関する調査・研究を行い、助言・研究会の開催等を通して、文化財等防災に貢献する。								
担当部課	本部文化財防災センター			事業責任者	センター長 高妻洋成			
【実績・成果】 (文化財防災センター) 1) ①ミュージアムにおける展示の安全対策に関する調査 ・外部団体及び企業等と面会し、展示の安全対策に関する情報収集、意見交換を行った(6件)。 [東京国立博物館][文化財防災センター] 株式会社エーエス(7月22日:東京国立博物館)、室内空間を中心とした機能保持のための研究会(11月27日、3年3月19日:防災科学技術研究所東京会議室)、日本フォームサービス株式会社(12月17日:東京国立博物館)、株式会社クマヒラ(10月23日、11月20日:文化財防災センター) ・加振実験を行い、博物館で使用される展示用支持具等の転倒防止及び防振効果について調査した(2件)。 [東京国立博物館] 3次元加振装置による実験(3年1月22日:エミック(株)さいたま受託試験センター)、1次元加振装置による実験(3年2月9日~11日:千葉科学大学危機管理学部) また、必要に応じて上記の加振実験に係る打合せを実施した(7件)。 (株)ノビテック(8月18日:東京国立博物館)、(株)構造計画研究所(10月2日)、防災科学技術研究所/(一社)防災機器検査協会/(株)構造計画研究所/明治大学(10月26日:Web会議)、(株)ノビテック(11月30日)、株式会社構造計画研究所(12月3日)、(一社)防災機器検査協会(12月9日:千葉科学大学)、エミック(株)(12月25日) ・関連学会にて研究報告を行った(1件)。 [東京国立博物館] 「想定を超える水平加速度をもつ地震波を受けた際の博物館用免震装置の挙動」日本文化財科学会第37回大会(9月5日~13日、オンライン開催) ②ミュージアムにおける収蔵の安全対策に関する調査 ・外部団体及び企業等と面会し、収蔵の安全対策に関する情報収集、意見交換を行った(10件)。 [東京国立博物館][文化財防災センター] 防災・減災展2020東京 視察(8月20日:大田区産業プラザPiO)、岡山県教育庁文化財課(10月13日)、日本美術刀剣保存協会岡山県支部(10月13日)、西条市立小松温芳図書館・郷土資料室(10月14日)、倉敷市総務課 歴史資料整備室(10月15日)、岡山県古代吉備文化財センター(10月15日)、株式会社コーアツ及び能美防災株式会社(10月20日:東京国立博物館)、シンポジウム「文化財の防災・減災—火災・地震に対する取り組み—」(10月25日:京都国立博物館)、株式会社クマヒラ(12月1日:東京国立博物館)、沖縄県立博物館・美術館(12月22日) ・関連学会にて研究報告を行った(2件)。 [東京国立博物館] 「博物館・美術館における災害リスク軽減の現状と課題—日本、タイ、フランス、台湾の比較から—」文化財保存修復学会第42回大会(7月、紙上開催)、「博物館・美術館における災害リスク軽減に向けた異業種間連携の試み」日本文化財科学会第37回大会(9月5日~13日、オンライン開催) ③社寺等における収蔵の安全対策に関する研究 ・立体作品に関する転倒防止対策等の防災対策に関する調査研究を目的とし、元年度まで実施してきた転倒シミュレーション解析を用いた立体作品の安定性に関する実験の内容充実を図るため、実験で使用する資料の3次元データの収集及び調査を行った(1件)。 [京都国立博物館] 立体作品の3次元計測及び調査の実施(11月17日) また、これまでの研究成果を踏まえたうえで、普及啓発の一環として、関連学会等において研究成果を発表した(2件)。 日本文化財科学会第37回大会(9月5日~13日、オンライン開催)、シンポジウム「文化財の防災・減災—火災・地震に対する取り組み—」(10月25日:京都国立博物館)								
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元
援助・助言等の件数	16件	-	-		-	-	20	68
【年度計画に対する総合評価】 評定: B	【判定根拠、課題と対応】 ・年度計画に沿って、博物館、美術館及び社寺等における展示・収蔵の安全対策に関する調査研究成果をあげることができた。外部団体及び企業等と情報共有と意見交換を図り、博物館・美術館における防災対策への助言を与えるなど、計画を着実に実施することができた。 ・今後は、日本博物館協会や全国美術館会議等に入っていない私立博物館等に対するネットワーク構築を進める必要がある。							
【中期計画記載事項】 国内外の博物館等からの要請に応じて、専門的・技術的な援助・助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的・文化財等防災ネットワークの形成等に努める。								
【中期計画に対する評価】 評定: B	【判定根拠、課題と対応】 博物館、美術館及び社寺等における展示・収蔵のより先進的な安全対策に関する調査研究を推進し、一定の成果をあげることができた。また、外部団体及び企業等との連携を深め、文化財防災のネットワーク構築を進めた。得られた調査研究成果等を研究協議会や学会等で発表し、文化財防災に関する普及啓発を、中期計画期間を通じて行うことができた。 以上のことから、中期計画に掲げた所期の目標を達成したと判断し、Bと判定した。今後は、ネットワークから漏れている私立博物館等との連携を図り、より広い文化財等防災ネットワークの形成を図る必要がある。							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(5) ②国内外の博物館等への援助・助言等							
【年度計画】 (4館共通) 1) 公私立の博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等の援助・助言を行う。 (東京国立博物館) 1) 新規貸与館に対する環境調査を実施し、文化財活用センターと協力して指導助言を行う。								
担当部課	学芸研究部 総務部	事業責任者	部長 救仁郷秀明 部長 柏田昭生					
【実績・成果】 1) 公私立博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等に対し、78件の援助・助言を行った。 ・文化庁、地方公共団体、公私立博物館等の文化財関係事業に関する助言・協力 33件 文化庁、埼玉県歴史と民俗の博物館、岡山県教育委員会、小平市役所、法隆寺ほか ・文化財の展示・展覧会の運営に関する援助・助言 15件 浅草寺、沖縄県立博物館・美術館、渋谷区立松濤美術館、北海道立近代美術館ほか ・文化財の調査・保存・修理に関する助言・指導 7件 仏教芸術学会、東北大学、陸前高田市立博物館、東京藝術大学大学院ほか ・講演・セミナー・審査等での協力 17件 文部科学省、経済産業省、徳川美術館、米子市、公益社団法人日本工芸会ほか ・博物館等の運営・事業・環境に関する援助・助言 6件 国立アイヌ民族博物館、町田市立博物館、国立歴史民族学博物館ほか (東京国立博物館) 1) 新規貸与館に対する環境調査を実施し、指導助言を行った。 環境調査を実施した新規貸与館は、13館。(参考：文化財活用センター貸与促進事業関係 2件)								
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評価	経年 変化	28	29	30	元
援助・助言等の件数	78件	-	-		120	138	131	139
【年度計画に対する総合評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 2年度は緊急事態宣言発出に伴う移動自粛や借用辞退が頻発したため、元年度に比べると数的には大きく減少した。しかし、そのような中でも例年同様に、公私立博物館・美術館で開催される展覧会や運営等についての援助や助言、新規貸与館への環境調査を行うことができた。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策について、全国の美術館・博物館から問い合わせがあり、当館の対策について説明するとともに助言を行った。							
【中期計画記載事項】 国内外の博物館等からの要請に応じて、専門的・技術的な援助・助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的・文化財等防災ネットワークの形成等に努める。								
【中期計画に対する評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 今中期全体を通して、国内外からの要請に応じた、技術的・専門的な援助・助言を適切に実施できた。今中期最終年度となる2年度は、海外渡航制限を受けて、国内館のみとなったが、技術的・専門的な援助・助言を適切に実施することができた。次期中期以降も、感染拡大防止に配慮しつつ、可能な限り積極的に対応し、文化財の保存活用に寄与していきたい。							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(5) 国内外の博物館活動への寄与 ②国内外の博物館等への援助・助言等							
【年度計画】 (4館共通) 1) 公私立の博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等の援助・助言を行う。 2) 博物館・美術館及び社寺等における展示・収蔵の安全対策に関する調査・研究を行い、助言・研究会の開催等を通して、文化財等防災に貢献する。								
担当部課	学芸部	事業責任者	部長 尾野善裕					
【実績・成果】 1) ・文化庁、地方公共団体、公私立博物館等の文化財関係事業に関する助言・協力(各種委員会等の委員としての助言を含む)(61件) ・文化財の展示・展覧会の運営に関する援助・助言(6件) ・文化財の調査・保存・修理に関する助言・指導(6件) ・講演・セミナー・審査等での協力(60件) ・博物館等の運営・事業・環境に関する援助・助言(4件) 2) 京都国立博物館における展示・収蔵施設の安全対策への取組について情報発信・助言等を行うことを目的とし、諸外国の研究者を対象とした国際研修等を例年実施していたが、2年度は、新型コロナウイルスの影響により、ほとんどの研修等の実施が中止となった。UNESCOチェアITC-DRMCHにおいては、開催内容の縮小に伴い、京都国立博物館の担当する研修プログラムは中止となった。一方で、国内の博物館等施設との研修を、ウェブ会議システムを活用して実施するなど新たな取組を行った。 また、展示・収蔵の安全対策に関する調査・研究としては、立体物の転倒防止対策に関する調査等を継続して行ってきたが、2年度は新型コロナウイルスの影響により、関係機関と連携し実施を予定していた調査等が中止となった。一方で、3年度以降の調査再開に向け、社寺等における聞き取り調査の実施、データ収集等を行った。								
【補足事項】 1) ・文化庁、地方公共団体、公私立博物館等の文化財関係事業に関する助言・協力 文化庁文化審議会(文化財分科会)など官公庁の各種委員会への助言・協力 京都府、滋賀県、三重県、静岡市などの地方公共団体の文化財保護審議会委員等として助言など ・文化財の展示・展覧会の運営に関する援助・助言 神戸市立博物館、九州歴史資料館などの国内の博物館・美術館などへの展示指導など ・文化財の調査・保存・修理に関する助言・指導 一般財団法人秋水美術館の学芸アドバイザーとしての協力など ・講演・セミナー・審査等での協力 京都大学、奈良大学など大学の非常勤講師として協力など ・博物館等の運営・事業・環境に関する援助・助言 2) ・文化財の展示・保管環境に関する指導・助言：知恩院 ・文化財の展示・保管環境・安全対策に関する講演・研修等での協力：北海道博物館学芸職員研修会 ・文化財の調査・修理に関する指導・助言(地方公共団体) 滋賀県、犬山市、名古屋市、津島市、長浜市、鳥取県、大分県、大津市、京田辺市、高槻市、丸亀市								
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元
援助・助言等の件数	137件	-	-		112	168	140	152
【年度計画に対する総合評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 国内の様々な機関の要請に対し、職員が各々の専門性に応じて137件の援助、助言、指導及び協力を行った。2年度は新型コロナウイルスの影響もあり国外機関への指導等はなかったが、国内では適宜ウェブ会議システム等を使用し、高い専門性を活かして数多の要請に応じることができた。 文化財等防災分野では、新型コロナウイルスの影響により、展示・収蔵の安全対策に関する基礎的研究の調査等が中止になり、当初予定していた起震車実験等は実施が困難となったが、3年度以降の調査・研究のための3Dデータ収集などについては行うことができた。また、研修会等についても、ほとんどが開催中止となったが、ウェブ会議システム等を活用し、国内の研究者へ向けた指導・助言や調査・研究成果の発信ができた。							
【中期計画記載事項】 国内外の博物館等からの要請に応じて、専門的・技術的な援助・助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的・文化財等防災ネットワークの形成等に努める。								
【中期計画に対する評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 2年度は新型コロナウイルスのために制約される部分もあったが、件数としては例年と比較しても遜色なく、多くの要請に応じることができたため中期計画を遂行できたと言える。 防災対策に対する取組に関する国内外の博物館等との情報交換、人的交流を通じたネットワークの形成については、文化財防災センター(文化財防災ネットワーク推進室)と連携協力しながら、より広く情報発信することを目指していたが、新型コロナウイルスの影響により、2年度は活動が大幅に制限された。しかし、件数が減少したものの、新たにウェブ会議システムを活用した研修会を行うなど、活動を継続的に実施することができたため、中期計画を遂行できたと言える。							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(5) 国内外の博物館活動への寄与 ②国内外の博物館等への援助・助言等							
【年度計画】 (4館共通) 1) 公私立の博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等の援助・助言を行う。								
担当部課	学芸部	事業責任者	部長 内藤栄					
【実績・成果】 (4館共通) 1) 公私立の博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等の援助・助言を、50件実施した。								
【補足事項】 1) 以下のとおり、援助・助言を行った。 ・文化庁、地方公共団体、公私立博物館等の文化財関係事業に対する助言・協力 17件 宮内庁、中宮寺奉賛会、法隆寺金堂壁画保存活用委員会、奈良県文化財保護審議会、鳥取県文化財保護審議会、神戸市教育委員会、大津市教育委員会ほか ・文化財の展示・展覧会の運営に関する援助・助言 3件 岐阜市歴史博物館、松坂屋美術館、沖縄県立博物館・美術館 ・文化財の調査・保存・修理に関する助言・指導 9件 仁和寺聖教調査、當麻寺所蔵経典の調査ほか ・講演・セミナー・審査等での協力 12件 放送大学、奈良女子大学、高野山大学、神戸大学、長野県埋蔵文化財センターほか ・博物館等の運営・事業・環境に関する援助・助言 9件 松伯美術館、大和文化館、日本工芸会ほか								
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評価	経年変化	28	29	30	元
援助・助言等の件数	50件	-	-		62	72	71	66
【年度計画に対する総合評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 新型コロナウイルスの影響により、全国の博物館・美術館で展覧会中止や延期が行われたため、展示や展覧会運営に関する援助・助言等の実績は低くなったが、要請のあった事業については、技術的・専門的な知見から適切な対応をすることができたため、年度計画を達成できたと判断した。							
【中期計画記載事項】 国内外の博物館等からの要請に応じて、専門的・技術的な援助・助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的・文化財等防災ネットワークの形成等に努める。								
【中期計画に対する評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 中期計画期間を通して、各機関からの要請に応じた専門的・技術的な援助・助言を着実に実施できた。国内・国外、あるいは公立・私立の別や規模の大小を問わず、様々な機関への援助・助言を実施したことにより、新たな人的ネットワークを築くことができ、今後情報交換の推進等に役立つものと考えられる。 2年度においては、新型コロナウイルスの影響により、海外はもとより自治体や博物館等で行われる事業が中止や縮小されることとなり、展覧会ばかりでなく、会議や講演会など、移動を伴う活動が制限された。しかしながら、要請があったものについては適切な対応をとることができ、多方面にわたり一定量の実績を上げたと言える。以上から、所期の目標を達成していると判断した。							

中項目	1. 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信							
事業名	(5) 国内外の博物館活動への寄与 ②国内外の博物館等への援助・助言等							
【年度計画】 (4館共通) 1) 公私立の博物館・美術館等が開催する展覧会及び運営等の援助・助言を行う。 (九州国立博物館) 1) 地域の自治体等と連携し、公私立博物館・美術館等職員のための古文書保存に関する専門講座を開催する。 2) 公私立博物館・美術館等職員のためのIPM(総合的有害生物管理)に関する専門講座を開催する。								
担当部課	学芸部	事業責任者	部長 小泉恵英					
【実績・成果】 1) 以下のとおり、公私立の博物館・美術館等に対する援助・助言を行い、年度計画どおり事業を実施できた。 ・文化庁、地方公共団体、公私立博物館等の文化財関係事業に関する助言・協力(各種委員会等の委員としての助言を含む(33件)) ・文化財の展示・展覧会の運営に関する援助・助言(1件) ・文化財の調査・保存・修理に関する助言・指導(9件) ・講演・セミナー・審査等での協力(17件) ・博物館等の運営・事業・環境に関する援助・助言(21件) 2) 文化財防災セミナー「共に助け合う地域・ミュージアム」を、文化財防災センターの事業として、東京国立博物館と共催でオンライン開催にて実施した。 3) 古文書保存基礎講座については、実習を主とするため、新型コロナウイルスの影響を考慮し2年度は中止とした。 4) オンラインIPM相談会を、例年実施しているIPMセミナー、IPM研修の代わりに実施した。また、館内向けIPM研修は人数を減らして新型コロナウイルス予防対策を講じて実施した。 5) 大分県、広島県、佐賀県にて、先方からの要請によりIPMに関わる講演会・研修会の講師を務めた。								
								
								
【補足事項】 (九州国立博物館) 2) ・10月2日に、館内職員向けのIPM研修を実施した(会場:当館、受講人数:10人)。 ・10月21日～23日にオンラインIPM相談会を開催した(対応施設9施設、各施設1時間ずつの枠で実施)。 ・12月11日に文化財防災セミナー「共に助け合う地域・ミュージアム」をオンラインセミナーとして、東京国立博物館と共催で実施した(当日視聴者、約100人、アーカイブ視聴者を含めた全体の登録者約300人) ・9月8日中津市歴史博物館(大分)、11月19日広島県立文書館、12月21日佐賀県立名護屋城博物館にて、IPMに関わる講演会・研修会講師を務めた。								
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元
援助・助言等の件数	81件	-	-		87	105	72	86
【年度計画に対する総合評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 九州地域だけでなく日本全国の要請に対応し、81件の援助・助言を行った。また、文化財修理やIPMなど当館の特色である事業の普及啓発について、連携機関と協力し研修を実施することができた。							
【中期計画記載事項】 国内外の博物館等からの要請に応じて、専門的・技術的な援助・助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的・文化財等防災ネットワークの形成等に努める。								
【中期計画に対する評価】 評定：B	【判定根拠、課題と対応】 中期計画期間を通し、全国の博物館、美術館、文書館等からの要請に応じて指導、助言を行い中期計画を達成した。 中期計画の最終年度である2年度は、新型コロナウイルスへの対策として積極的にオンラインを活用した事業を展開した。今後のニーズも見据えながら、次期中期においてもセミナー、研修等を実施していきたい。							